

# シリア

Halper and Associates

(2014年1月6日)

レバノン内戦は15年間続いた。シリアでの内戦は33ヵ月目に突入している。1945年以降に起きた内戦は平均で10年間継続している。この平均値からすれば、シリアの内乱は今後も暫く続くことが予想される。

国際的な注目は、依然として1月22日に開催予定のジュネーブII会議に向けられている。ジュネーブII会議には国連安保理の常任理事国5ヵ国(米国、イギリス、フランス、ロシア、中国)、アラブ連盟、欧州連合(EU)、イスラム協力機構を含む約30ヵ国が招請されており、その他26ヵ国を加えて一堂に会することになる。

イスラエルが参加するのかはまだはっきりしていない。国連は米国やロシア連邦と同様にイランの会議への参加を歓迎している。ロシアのセルゲイ・ラヴロフ外務大臣は、「シリア危機の解決に向けた米国のアプローチが、より現実的に」なってきたようだとも米国を「称賛」した。しかし一方で、「状況に影響を及ぼす」国すべてが関与すべきであり、「どの国よりもまずシリアの近隣諸国」が関与すべきであることを強調した。イランの参加に同意している米国国務省は、イスラエルが排除されることがあってはならないと主張するであろう。

1月22日の会議の問題の背景にあるのは、過激派のカリフを擁立しようとしている聖戦士の利になるような混沌状態へと、シリアがいや応なく駆り立てられていることがはっきりしてきたからで

ある。これによって、シリアの多くの少数派の権利が損なわれるだけでなく、おそらくは民族浄化、追放・排除という新しい波が、過激派イスラム聖戦士に追随しない人々を襲うことになるであろう。このような状況では、シリア政府は崩壊し、シリア内戦がレバノンに飛び火するのに弾みがつきかねない。紛争は既にイラクのアンバル州ラマディにまで達し、この地域は民族と信条の問題ゆえに複雑な側面を持つ紛争へと向かっている。このような見通しを考慮すると、現時点では「政権交代」が解決策でないことはすべての関係者が同意するところであろう。反対に政権交代が実現すれば、テロリスト達にとっては権力の掌握が容易になるであろう。

欧米は極めて短期間で軍事と外交の両面で主導権を失った。欧米は事実上この地域の紛争をコントロールすることができなくなってしまった。

欧米の政策はアサド政権側に有利に働いた。今やアサドは、指導力も和平への議題も提供しないイスラム過激派によってシリア国民連合が分裂したと主張することができる。アサドとの交渉によってシリアの安定化を図るというロシアの目論見も失敗に終わった。ロシアの威信は、シリア内戦の解決に向けたラヴロフ外務大臣のアプローチにかかっているのだが、アサドが「タル爆弾」を使って人道に対するおぞましい罪を犯すのをラヴロフが止められないのは明らかである。シリアの国内や近隣諸国では、何千人もの民間人がこのタル

爆弾の犠牲になって死亡している。化学兵器及びその備蓄はイタリアに運んで破壊することになっており、シリアの港ではデンマーク船とスウェーデン船がこの積荷を待っている。しかし、ロシアはこの引渡しにも成功していない。

シリアの崩壊が止まることを予想する者は少ない。大方の予想では、あと数年間は戦争が続き、やがては分裂し、そして戦争はシリア、レバノン、イラクにおけるシーア派対スンニ派の抗争へと移行するであろうとされている。現在スンニ派はアルカイダとサラフィー主義分子が主導しており、シーア派は革命防衛隊とヒズボラを介してイランが支援している。

ここ数日、(イスラエルへの爆撃が可能な)イランの中距離ミサイルが、シリアと北レバノンを拠点とするヒズボラに供給されたとの報道が確認された。このような状況では、シリアやレバノンにあるヒズボラのミサイル発射場を(ひょっとすると1月22日以前に)、イスラエルが攻撃することにもなりかねない。

大きな動きを挙げると、国民連合と袂を分かったイスラム武装勢力が「イスラム戦線」という強力なグループを新たに結成したことである。イスラム戦線を支援しているのはカタール、トルコ、サウジアラビアである。そしてこの同じ3カ国は、シリア国民連合を支援する欧米とアラブ諸国の同盟にも参加している。

このように、シリア国民連合とイスラム戦線の両方を広く含めた反体制派は、主要な3カ国が2つの競い合う派閥の両方に資金を提供するという「分かれ争う家」である。すなわち、欧米が支援するシリア国民連合には、アサド大統領に対する反対派リーダーとしての地位を確立する見込みが殆どないということである。

### 1月に開催される「ジュネーブII」会議

バッシヤール・アル・アサドが移行政権に権力を譲り渡すという和平会議の基本構想は、最初に

提起されたときから危ういものであった。そして今では軍事的状況がアサドに有利に働いているため、政権交代が実現する可能性は極めて低くなった。

前述のとおり、反体制派の内部分裂は極めて深刻であり、次の3つに分けられる。

- (1) 「シリア国民連合」
- (2) 「イスラム戦線」
- (3) アルカイダ系の武装組織「イラク・レバントのイスラム国」

この3つの組織の中では、イスラム戦線が最も幅広い支持を獲得していると思われるが、過激派の「イラク・レバントのイスラム国」の戦闘能力は高い。(シーア派のイランが支援するISISの台頭は、宗派間の緊張が、サダム・フセイン打倒後も、いかにユーフラテス川渓谷の周辺を悩ませているかを如実に表している)。シリア国民連合については、欧米と前述のアラブ諸国が支援しているものの、その勢力は衰えたと見られている。

シリアの反体制派陣営内の武装組織は、現在イスラム戦線が地域最強の勢力であるため、外国との連絡窓口となり、スイスでの会議にも出席すべきだと主張している。

イスラム戦線の中には、欧米政府との交渉が可能な比較的穏健なグループが複数存在する。米国の外交官は、彼らが和平会議に出席するか、もしくは少なくとも公式に反対しないようにとの説得を試みている。米国は、和平会議への反体制派代表団に彼らを加える用意がある。その他の組織、とりわけ「アッラー・アル・シャム」という大きな組織は、アルカイダのジハード戦士と親密過ぎて不穏当であると米国は見ている。

理論上、武装勢力を加えることは理に適っているが、これらのグループが、成功の見込みが極めて薄い外交プロセスになぜ参加したいのかは、依然として不明である。また、彼らが必要とする資

金と武器を手に入れるために、この和平会議を利用することもできない。

そのうえ流動的な反政府運動では忠誠関係があつと言う間にも変わる。ある日戦火を交えていたグループ同士が次の日には協調し、協力関係にあると見られていた組織同士が反目する。

アサドは、ダマスカスの大統領府から北部シリアの混乱状態を見て、間違いなく（そして残念ながら）満足している。今やアサドは、「まとまりのない反政府勢力は現体制に代わる適切な代替案を提供していない」と確実に主張することができる。

シリア国民連合は、反政府運動の政治的顔というイメージを打ち出していたが、明確なリーダーとしてもシリア国民の代表としても浮上することはなかった。シリア国民連合の存続（そして妥当性）は当初から、シリア国民に約束した欧米からの支援を提供することができるかどうかにかかっていた。

欧米は軍事面では実質的なものを何も提供できず、外交面では殆ど一貫性がないということ、何ヶ月も否定した後でシリア国民連合は思い知った。米国とその西側同盟諸国がシリア情勢に与える影響は小さい。これは彼らが支持する国民連合も同じである。

ロシアは自身が難しい立場に立たされていることを知っている。アサドが化学兵器を使用した後、欧米が態度を決めかねているうちに指導権を握ろうとして、プーチン大統領と外務大臣が音頭を取った大胆なイニシアチブは、シリアの泥沼化をエスカレートさせたただけであった。混迷を続けるシリアに秩序をもたらそうとして、ロシア政府の信頼性は危機に瀕している。ロシア政府の動機は当初から明白であった。

- (1) タルトゥース海軍基地へのアクセスを維持する。
- (2) コーカサス地域へ向けて北上する大量破壊兵器の動きに歯止めをかける。

(3) シリアに在住する多数のロシア人に保護を提供する。

(4) 長期間にわたる不介入政策の後、中東地域におけるロシアの存在感を再び強める。

今モスクワの政策立案者達は、困難な状況に陥るのを避けようと努力している。すなわちロシアが秩序回復プロセスに対してより大きな責務を負わざるをえなくなったり（場合によっては軍・特殊部隊の顧問をアサド政府に提供する）、あるいは地域への介入を当面中止せざるをえなくなるような状況は、ロシアにとって望ましいものではない。

ワシントンにとっても見通しはあまり良くない。現在イラクのアンバー州を掌握しているスンニ派聖職者とマリキ大統領は対立している。またシリアのイスラム旅団がイラクのシーア派を標的にしていることが判明したため、既に悪化していたイラクの状況がさらに深刻化した。イラクでは依然として混乱と暴力がはびこり、シリアやレバノンにおけるイランの野望を支える踏み台となっている。米国軍人4,500人が犠牲となり、10万人が負傷し、2兆ドルを費やしたのにもかかわらず、イラクの統治状況が悪化していることを米国の一般市民は疑問に思っている。地域は内戦状態に陥っている。この事態の変化に対して米国はどのような責任を担うことができるのだろうか、また「イラクとレバント地方のイスラム国家（Isis）」がアンバー州の支配を確固たるものにしていくことに對してどのような支援ができるのだろうか。米国政府もその対応が問われている。

2011年末までの米軍完全撤退という決定はワシントンでは既に疑問視されており、この問題は本日の休日明け最初のホワイトハウス記者会見で再び提起されると思われる。現在のところ、この問題に対する明確な回答はない。ただし1つ明らかなのは、この地域への更なる軍事介入を米国民が望んでいないことである。